

輪島市災害復旧復興事業
重点整備エリア技術協力業務（施工予定者選定）
に係る公募型プロポーザル
提出書類説明書（様式集）

令和8年3月

輪島市

輪島市災害復旧復興事業重点整備エリア技術協力業務（施工予定者選定） に係る公募型プロポーザル

提出書類説明書（様式集）

第1 基本事項

本提出書類説明書（以下「様式集」という。）は「輪島市災害復旧復興事業重点整備エリア技術協力業務」に係る公募型プロポーザル（以下「本プロポーザル」という。）の実施に当たり、参加者が提出書類を作成するために必要な事項及び様式等を示したものである。

本様式集は、本プロポーザルにおける実施要項、事業者からの質問に対する回答、市が配布するその他の資料と一体のものとして取り扱う。

第2 提出書類の作成要領

1 提出書類の作成

- (1) 参加者は、以下の事項及び各様式に記載された注意書きに従って、各様式に定める必要書類を作成すること。
- (2) 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は計量法に定めるものとする。

2 提出書類の体裁・提出部数

- (1) 提案書等に記載の提案内容は、具体的かつ簡潔な表現とすること。
なお、必要に応じて、着色や図表・イラスト、概念図等を用いても構わない。
- (2) 提案書等に記載する文字の大きさは、原則として、10ポイント以上とすること。
ただし、図表の説明等やむを得ない場合はこの限りでない。
- (3) 提案書等の余白は、左側（綴じ代側）は20mm以上、その他は15mm以上設けること。ただし、様式番号、参加者番号欄、ページ番号等はこの限りでない。
- (4) 提案書等は、指定された様式をもとに、左側綴じとすること。
A3版を用いる場合は、横使いとしてA4版に綴じ込むこと。
- (5) 提案書の提出部数は、正本1部、副本7部、電子データ（Microsoft Word形式、Microsoft Excel形式及びAdobe PDF形式）を、簡易書留郵便又は持参により提出すること。なお、提出された提案書については、返却しないものとする。
- (6) 各様式右上の参加者番号欄は事務局が記載するので、参加者は記載しないこと。

3 参加者を特定できる記載事項の禁止等

- (1) 提出書類の提案書の作成に当たっては、審査の客観性を確保するため、参加者を特定できるような表示（名称、商号その他これらに類するもの）は、一切付さないこと。
- (2) 提案書に市が指定する書類以外の書類又は資料の添付等があった場合には、その書類及び資料を提案書から除くとともに、悪質と判断される場合には、その参加者を失格とする。

第3 提出書類リスト

1 質問

提出資料名称	様式
実施要項等に関する質問書	1

2 参加資格

提出資料名称	様式
参加申込書（単独事業者用、異工種特定JV、特定JV用） （商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）の写し、印鑑登録証明書の写し、 納税証明書の写し）	2-1
特定建設工事共同企業体委任状	2-2
異工種特定建設工事共同企業体協定書（甲乙併用型案）	2-3-1
異工種特定建設工事共同企業体協定書第8条に基づく協定書（案）	2-3-2
特定建設工事共同企業体協定書（甲型案）	2-4

3 企業の実績

提出資料名称	様式
資格確認調書（単独事業者用、異工種特定JV、特定JV用）	3-1
企業の業務実績（ECI 技術協力業務実績）	3-2-1
企業の土木工事实績	3-2-2
企業の建築工事实績	3-2-3
企業の地域貢献活動実績	3-3

4 技術者の能力、実績

提出資料名称	様式
技術協力業務の予定管理技術者	4-1
予定土木工事の主任（監理）技術者	4-2
予定建築工事の主任（監理）技術者	4-3

5 提案書

提出資料名称	様式
提案書提出書（単独事業者用、異工種特定JV、特定JV用）	5-1
・事業（工種）複合型一体的エリア整備における施工マネジメント手法の提案 ・技術協力業務の実施方法についての提案 ・技術協力業務の実施体制及び施工時の実施体制	5-2 ①～③

6 建設工事対象エリアの希望順位

提出資料名称	様式
建設工事対象エリアの希望順位表	6

(様式1)

令和 年 月 日

実施要項等に関する質問書

「輪島市災害復旧復興事業重点整備エリア技術協力業務に係る公募型プロポーザル」の実施要項等に関して、以下のとおり質問します。

提出者	会社名			
	所在地			
	担当者名			
	所属			
	電話番号			
	FAX 番号			
	メールアドレス			
番号	区分	頁	事項	内容

注：1 欄が不足する場合は、複写して記入・提出すること。

注：2 提出期間：令和8年3月27日(金)～令和8年4月17日(金)午後5時必着

注：3 質問が複数ある場合には「番号」を振ること。公表した図書等に対する質問の場合は、「区分」に「実施要項」等、「頁」に該当ページ、「事項」に当該ページの表題等を記載すること。

参加者番号：

(様式2-1) (※単独企業の場合)

令和 年 月 日

参加申込書

輪島市長 坂口 茂 様

提出者

商号又は名称：

所在地：

代表者氏名：

印

連絡担当者

所 属：

氏 名：

電 話 番 号：

(携帯電話等注：1)：

F A X 番 号：

E - m a i l：

「輪島市災害復旧復興事業重点整備エリア技術協力業務（施工予定者選定）に係る公募型プロポーザル」について、実施要項に基づき参加することを表明します。

注：1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注：2 提出期間：令和8年5月18日(月)～令和8年5月29日(金)

(簡易書留郵便による場合は、令和8年5月29日(金)必着)

注：3 次の書類を添付すること。

- ・商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）の写し
- ・印鑑登録証明書の写し（発効日から3ヶ月以内のもの）
- ・納税証明書の写し

参加者番号：

(様式2-1) (※異工種特定JV、特定JVの場合)

令和 年 月 日

参加申込書

輪島市長 坂口 茂 様

特定建設工事共同企業体の名称

〇〇・□□特定建設工事共同企業体

(提出者) 代表者 商号又は名称：
所 在 地：
代表者氏名： 印

構成員 商号又は名称：
所 在 地：
代表者氏名： 印

構成員 商号又は名称：
所 在 地：
代表者氏名： 印

連絡担当者

所 属：
氏 名：
電 話 番 号：
(携帯電話等注：1)：
F A X 番 号：
E - m a i l：

「輪島市災害復旧復興事業重点整備エリア技術協力業務（施工予定者選定）に係る公募型プロポーザル」について、実施要項に基づき参加することを表明します。

注：1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注：2 提出期間：令和8年5月18日(月)～令和8年5月29日(金)
(簡易書留郵便による場合は、令和8年5月29日(金)必着)

注：3 全構成員の次の書類を添付すること。
・商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）の写し
・印鑑登録証明書の写し（発効日から3ヶ月以内のもの）
・納税証明書の写し

特定建設工事共同企業体委任状

輪島市長 坂口 茂 様

特定建設工事共同企業体の名称

〇〇・□□特定建設工事共同企業体

構成員 商号又は名称：

所在地：

代表者氏名：

印

構成員 商号又は名称：

所在地：

代表者氏名：

印

私達は下記の者に、当企業体の成立の日から解散の日まで「輪島市災害復旧復興事業重点整備エリア」建設工事に関する次の権限を委任します。

委任事項

- 1 輪島市災害復旧復興事業重点整備エリア技術協力業務（施工予定者選定）に係る公募型プロポーザルの提出等に関する権限
- 2 市との連絡調整等に関する権限
- 3 工事の見積合わせに関する権限
- 4 契約保証金の納付及び受領に関する権限
- 5 前払金、中間前払金、部分払金、その他請負代金の請求及び受領に関する権限

記

(代理人) 代表者 所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

(代理人) 代表者 提出書類等使用印鑑

印

注：1 構成員欄が不足する場合は、複写のうえ連続して記入すること。(複数頁可)

注：2 構成員等の事情を考慮し、1頁に1構成事業者の記名押印とすることは可とする。ただし、代表事業者は全てに記名押印すること。

(様式2-3-1)

〇〇異工種特定建設工事共同企業体協定書(甲・乙併用型案)

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して行うことを目的とする。

- (1) 輪島市発注に係る輪島市災害復旧復興事業重点整備エリア建設工事(当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。)の請負
- (2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇特定建設工事共同企業体(以下「当企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後3か月を経過するまでの間は解散することができない。

- 2 建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇番地 〇〇建設株式会社
〇〇県〇〇市〇〇番地 〇〇建設株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(分担工事額及び分担工事毎の構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の建設工事の分担は、次のとおりとする。ただし、分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減等があったときは、それに応じて分担の変更があるものとするが、当該分担工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

分担工事	構成員	出資比率
〇〇建築工事	〇〇建設株式会社	〇〇%
	〇〇建設株式会社	〇〇%
〇〇土木工事	〇〇建設株式会社	〇〇%
	〇〇建設株式会社	〇〇%

- 2 前項に規定する分担工事の価額(運営委員会で定める。)については、別に定めるところによるものとする。

3 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、各分担工事に係る組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担工事の進捗を図るとともに、分担工事に係る建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(構成員の必要経費の分配)

第12条 構成員はその分担工事の施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

(共通費用の分担)

第13条 本工事施工中発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月1回運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第14条 構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該分担工事を担当する構成員が単体又は共同でこれを負担するものとする。

2 構成員が分担工事の異なる他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前2項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前3項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

(決算)

第14条の2 当企業体は、業務完了時及び各分担工事に係る工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第14条の3 決算の結果、利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条の4 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退)

第 16 条 構成員は、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 17 条 各分担工事に係る構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、同一の分担工事を担当する残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。ただし、分担工事を担当する全ての構成員が工事途中において破産又は解散した場合においては、他の分担工事を担当する残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

2 前項の場合においては、第 14 条第 2 項及び第 3 項の規定を準用する。

3 第 1 項の規定により各分担工事に係る構成員のうち破産又は解散した者があるときは、当該分担工事を担当する残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第 8 条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、各分担工事に係る決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

5 各分担工事に係る決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(代表者の変更)

第 17 条の 2 代表者が脱退した場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約の内容に適合しないものがあつたときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し各通に構成員が署名又は記名押印し、各自所持するものとする。

(注) 発注者が認める場合、電子的方法で署名又は記名押印に代わる措置を講じることもよい。

令和 年 月 日

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

注：当雛形を参考に、必要に応じ代表者と構成員の協議の上、内容を調整し策定すること

(様式2-3-2)

〇〇異工種特定建設工事共同企業体協定書第8条に基づく協定書(案)

〇〇発注に係る下記工事については、〇〇特定建設工事共同企業体協定書第8条の規定により、当企業体構成員が分担する工事の工事額を次のとおり定める。

記

分担工事額(消費税分及び地方消費税分を含む。)及び出資比率

分担工事	構成員	出資比率
〇〇建築工事	〇〇建設株式会社	〇〇%
	〇〇建設株式会社	〇〇%
〇〇土木工事	〇〇建設株式会社	〇〇%
	〇〇建設株式会社	〇〇%

〇〇建設株式会社外〇社は、上記のとおり分担工事額を定めたのでその証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が署名又は記名押印して各自所持するものとする。

(注)発注者が認める場合、電子的方法で署名又は記名押印に代わる措置を講じることもよい。

令和 年 月 日

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

注:当雛形を参考に、必要に応じ代表者と構成員の協議の上、内容を調整し策定すること

(様式2-4)

〇〇特定建設工事共同企業体協定書(案)

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して行うことを目的とする。

(1) 輪島市発注に係る輪島市災害復旧復興事業重点整備エリア建設工事(当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。)の請負

(2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇特定建設工事共同企業体(以下「当企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後3か月を経過するまでの間は解散することができない。

2 建設工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇番地 〇〇建設株式会社

〇〇県〇〇市〇〇番地 〇〇建設株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合等)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があつても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇建設株式会社 〇〇%

〇〇建設株式会社 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第 10 条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第 11 条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第 12 条 当企業体は、業務完了時に決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第 13 条 決算の結果、利益を生じた場合には、第 8 条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第 14 条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第 8 条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第 16 条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第 1 項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第 8 条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 16 条の 2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第 17 条の 2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約の内容に適合しないものがあつたときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

注：当雛形を参考に、必要に応じ代表者と構成員の協議の上、内容を調整し策定すること

(様式3-1)

資格確認調書

参加者の名称：○○○○○○○○○○

1 土木工事業に関する資格の確認

商号又は名称	
代表者氏名	
許可番号	
許可の有効期限	
建設業の種類	

注：建設業法第3条の規定に基づく建設業許可通知書のコピーを添付すること。

2 建築工事業に関する資格の確認

商号又は名称	
代表者氏名	
許可番号	
許可の有効期限	
建設業の種類	

注：建設業法第3条の規定に基づく建設業許可通知書のコピーを添付すること。

※ 異工種特定JV、特定JVの場合は、構成員毎に本様式を作成すること。

(様式3-2-1)

企業のECI技術協力業務実績

参加者の名称：○○○○○○○○○○

業 務 名	
テクリス登録番号	
発 注 者	
契 約 金 額	
履 行 期 間	○○ 年 月 日から ○○ 年 月 日まで
技 術 協 力 業 務 の 概 要	対象工事の概要：
	技術協力の業務項目：

- 注：1 平成27年4月1日以降に、元請けとして受注した業務実績を記入すること。
現在履行中の業務も認める。
- 注：2 テクリス実績の写し、契約書の写し等、業務実績が確認できる資料を添付すること。
- 注：3 複数の実績は要さない。欄を増やし予備としての記入は可能。

(様式3-2-2)

企業の土木工事実績

参加者の名称：○○○○○○○○○○

1	工 種	道路改良工事 (必須)
	企 業 名	
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	○○ 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンズ登録番号	
	工 事 概 要	路線名、施工延長、主要工種内訳等

2	工 種	PC 橋梁上部工工事 (必須)
	企 業 名	
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	○○ 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンズ登録番号	
	工 事 概 要	橋種、橋長、架設工法等

3	工 種	橋梁下部工工事
	企 業 名	
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	○○ 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンズ登録番号	
	工 事 概 要	基礎工、橋台・橋脚の構造等

- 注：1 平成27年4月1日以降に、元請けとして受注し完了した施工実績を記入すること。
注：2 コリンズ実績の写し、契約書の写し等、業務実績が確認できる資料を添付すること。
注：3 複数の実績は要さない。欄を増やし予備としての記入は可能。

次頁へ続く

4	工 種	下水道工事又は上水道工事
	企 業 名	
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンズ登録番号	
	工 事 概 要	管路延長、施工方法、施設構造物の概要等

5	工 種	土地改良工事
	企 業 名	
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンズ登録番号	
	工 事 概 要	対象工種内訳等

その他輪島市発注の工事又は石川県内の公共工事

6	工 種	
	企 業 名	
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンズ登録番号	
	工 事 概 要	

注：1 平成27年4月1日以降に、元請けとして受注し完了した施工実績を記入すること。

注：2 コリンズ実績の写し、契約書の写し等、業務実績が確認できる資料を添付すること。

注：3 複数の実績は要さない。欄を増やし予備としての記入は可能。

(様式3-2-3)

企業の建築工事实績

参加者の名称：○○○○○○○○○○

1	実績区分	建築基準法 別表第一の(一)に該当する工事(集会場他)		
	企業名			
	工事名			
	工事場所			
	建築主名			
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	工事期間	○○年 月 日から ○○年 月 日まで		
	コリンプ登録番号			
	建築物用途			

2	実績区分	建築基準法 別表第一の(二)に該当する工事(共同住宅他)		
	企業名			
	工事名			
	工事場所			
	建築主名			
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	工事期間	○○年 月 日から ○○年 月 日まで		
	コリンプ登録番号			
	建築物用途			

3	実績区分	建築基準法 別表第一の(三)に該当する工事(学校、体育館他)		
	企業名			
	工事名			
	工事場所			
	建築主名			
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	工事期間	○○年 月 日から ○○年 月 日まで		
	コリンプ登録番号			
	建築物用途			

注：1 平成27年4月1日以降に、元請けとして受注し完了した施工実績を記入すること。

注：2 コリンプ実績の写し、契約書の写し等、業務実績が確認できる資料を添付すること。

注：3 複数の実績は要さない。欄を増やし予備としての記入は可能。

次頁へ続く

4	実績区分	建築基準法 別表第一の(四)に該当する工事(展示場他)		
	企業名			
	工事名			
	工事場所			
	建築主名			
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	工事期間	〇〇年 月 日から 〇〇年 月 日まで		
	コリンプ登録番号			
建築物用途				

5	実績区分	建築基準法 別表第一の(五)に該当する工事(倉庫その他)		
	企業名			
	工事名			
	工事場所			
	建築主名			
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	工事期間	〇〇年 月 日から 〇〇年 月 日まで		
	コリンプ登録番号			
建築物用途				

5	実績区分	その他輪島市発注の工事又は石川県内の公共工事 輪島市内又は石川県内の民間建築工事		
	企業名			
	工事名			
	工事場所			
	建築主名			
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	工事期間	〇〇年 月 日から 〇〇年 月 日まで		
	コリンプ登録番号			
建築物用途				

注：1 平成27年4月1日以降に、元請けとして受注し完了した施工実績を記入すること。

注：2 コリンプ実績の写し、契約書の写し等、業務実績が確認できる資料を添付すること。

注：3 複数の実績は要さない。欄を増やし予備としての記入は可能。

(様式 3 - 3)

企業の地域貢献活動実績

参加者の名称：○○○○○○○○○○

1. 災害時における応急対策の協力者としての実績	
① 輪島市と災害時における応急対策に関する協定を締結している団体の所属	該当する項目を○で囲むこと。
所属している	所属していない
② 所属団体の名称	
③ 上記団体に所属する会社名 異工種特定 J V、特定 J V の場合、該当する構成員の会社名を記入	

注：団体に所属していることを証明する資料を添付すること。

2. 除雪協力の実績	
① 前年の 12 月 31 日現在における輪島市との除雪契約	該当する項目を○で囲むこと。
締結している	締結していない
② 除雪契約を締結している会社名 異工種特定 J V、特定 J V の場合、該当する構成員の会社名を記入	

注：契約書の写しを添付すること。

(様式4-1)

技術協力業務予定管理技術者の経歴等

氏名	生年月日 〇〇 年 月 日
所属・役職 株式会社 〇〇建設 〇〇支店	

注：共同企業体による参加の場合は、参加者の名称と所属企業名の双方を記入すること。

① 保有資格（資格名、登録番号、取得年月日）

技術士（部門：〇〇〇〇 分野：〇〇〇〇） ・登録番号：第 00000 号 ・取得年月日：〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日
RCCM（分野：〇〇〇〇） ・登録番号：第 00000 号 ・取得年月日：〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日
一級土木施工管理技士 ・登録番号：第 00000 号 ・取得年月日：〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日
土木学会認定土木技術者（〇級） ・登録番号：第 00000 号 ・取得年月日：〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日

② 施工実績

1	工 種	道路改良工事（必須）
	企 業 名	
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンズ登録番号	
	工 事 概 要	路線名、施工延長、主要工種内訳等

注：1 平成27年4月1日以降に、元請けとして受注し完了した施工実績を記入すること。

注：2 コリンズ実績の写し、契約書の写し等、業務実績が確認できる資料を添付すること。

注：3 企業の実績と同じ場合は企業名欄に「同企業実績」と記入すること。

次頁へ続く

2	工 種	PC 橋梁上部工工事 (必須)
	企 業 名	
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンズ登録番号	
	工 事 概 要	橋種、橋長、架設工法等

3	工 種	橋梁下部工工事
	企 業 名	
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンズ登録番号	
	工 事 概 要	基礎工、橋台・橋脚の構造等

4	工 種	下水道工事又は上水道工事
	企 業 名	
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンズ登録番号	
	工 事 概 要	管路延長、施工方法、施設構造物の概要等

注：1 平成27年4月1日以降に、元請けとして受注し完了した施工実績を記入すること。

注：2 コリンズ実績の写し、契約書の写し等、業務実績が確認できる資料を添付すること。

注：3 企業の実績と同じ場合は企業名欄に「同企業実績」と記入すること。

次頁へ続く

5	工 種	土地改良工事
	企 業 名	
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンズ登録番号	
	工 事 概 要	対象工種内訳等

その他輪島市発注の工事又は石川県内の公共工事

6	工 種	
	企 業 名	
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンズ登録番号	
	工 事 概 要	

注：1 平成27年4月1日以降に、元請けとして受注し完了した施工実績を記入すること。

注：2 コリンズ実績の写し、契約書の写し等、業務実績が確認できる資料を添付すること。

注：3 企業の実績と同じ場合は企業名欄に「同企業実績」と記入すること。

③ ECI技術協力業務の実績

業 務 名	
テクリス登録番号	
発 注 者	
契 約 金 額	
履 行 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで
技 術 協 力 業 務 の 概 要	対象工事の概要：
	技術協力の業務項目：

注：1 平成27年4月1日以降に、元請けとして受注した業務実績を記入すること。
現在履行中の業務も認める。

注：2 テクリス実績の写し、契約書の写し等、業務実績が確認できる資料を添付すること。

注：3 企業の実績と同じ場合は企業名欄に「同企業実績」と記入すること。

(様式4-2)

予定土木工事の主任（監理）技術者の経歴等

氏名	生年月日 〇〇 年 月 日
所属・役職 株式会社 〇〇建設 〇〇支店	

注：共同企業体による参加の場合は、参加者の名称と所属企業名の双方を記入すること。

① 保有資格（資格名、登録番号、取得年月日）

技術士（部門：〇〇〇〇 分野：〇〇〇〇） ・登録番号：第 00000 号 ・取得年月日：〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日
一級土木施工管理技士 ・登録番号：第 00000 号 ・取得年月日：〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日
土木学会認定土木技術者（〇級） ・登録番号：第 00000 号 ・取得年月日：〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日

② 施工実績

1	工 種	道路改良工事（必須）
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンプ登録番号	
	工 事 概 要	路線名、施工延長、主要工種内訳等

2	工 種	PC 橋梁上部工工事（必須）
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンプ登録番号	
	工 事 概 要	橋種、橋長、架設工法等

注：1 平成27年4月1日以降に、元請けとして受注し完了した施工実績を記入すること。

注：2 コリンプ実績の写し、契約書の写し等、業務実績が確認できる資料を添付すること。

注：3 企業の実績と同じ場合は企業名欄に「同企業実績」と記入すること。

次頁へ続く

3	工 種	橋梁下部工工事
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンズ登録番号	
	工 事 概 要	基礎工、橋台・橋脚の構造等

4	工 種	下水道工事又は上水道工事
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンズ登録番号	
	工 事 概 要	管路延長、施工方法、施設構造物の概要等

5	工 種	土地改良工事
	企 業 名	
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンズ登録番号	
	工 事 概 要	対象工種内訳等

注：1 平成27年4月1日以降に、元請けとして受注し完了した施工実績を記入すること。

注：2 コリンズ実績の写し、契約書の写し等、業務実績が確認できる資料を添付すること。

注：3 企業の実績と同じ場合は企業名欄に「同企業実績」と記入すること。

次頁へ続く

その他輪島市発注の工事又は石川県内の公共工事

6	工 種	
	企 業 名	
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者	
	請 負 金 額	
	工 事 期 間	〇〇 年 月 日から 令和 年 月 日まで
	コリンズ登録番号	
	工 事 概 要	

注：1 平成27年4月1日以降に、元請けとして受注し完了した施工実績を記入すること。

注：2 コリンズ実績の写し、契約書の写し等、業務実績が確認できる資料を添付すること。

注：3 企業の実績と同じ場合は企業名欄に「同企業実績」と記入すること。

※ 異工種特定JV、特定JVの場合は、構成員毎に本様式を作成すること。

(様式4-3)

予定建築工事の主任（監理）技術者の経歴等

氏名	生年月日 〇〇 年 月 日
所属・役職 株式会社 〇〇建設 〇〇支店	

注：共同企業体による参加の場合は、参加者の名称と所属企業名の双方を記入すること。

① 保有資格（資格名、登録番号、取得年月日）

一級建築士 ・登録番号：第 00000 号 ・取得年月日：〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日
一級建築施工管理技士 ・登録番号：第 00000 号 ・取得年月日：〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日

② 施工実績

1	実績区分	建築基準法 別表第一の（一）に該当する工事（集会場他）		
	工事名			
	工事場所			
	建築主名			
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	工事期間	〇〇 年 月 日から 〇〇 年 月 日まで		
	コリンプ登録番号			
	建築物用途			

2	実績区分	建築基準法 別表第一の（二）に該当する工事（共同住宅他）		
	工事名			
	工事場所			
	建築主名			
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	工事期間	〇〇 年 月 日から 〇〇 年 月 日まで		
	コリンプ登録番号			
	建築物用途			

注：1 平成27年4月1日以降に、元請けとして受注し完了した施工実績を記入すること。

注：2 コリンプ実績の写し、契約書の写し等、業務実績が確認できる資料を添付すること。

注：3 企業の実績と同じ場合は企業名欄に「同企業実績」と記入すること。

次頁へ続く

3	実績区分	建築基準法 別表第一の(三)に該当する工事(学校、体育館他)		
	工事名			
	工事場所			
	建築主名			
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	工事期間	〇〇年 月 日から 〇〇年 月 日まで		
	コリンプ登録番号			
	建築物用途			

4	実績区分	建築基準法 別表第一の(四)に該当する工事(展示場他)		
	工事名			
	工事場所			
	建築主名			
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	工事期間	〇〇年 月 日から 〇〇年 月 日まで		
	コリンプ登録番号			
	建築物用途			

5	実績区分	建築基準法 別表第一の(五)に該当する工事(倉庫その他)		
	工事名			
	工事場所			
	建築主名			
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	工事期間	〇〇年 月 日から 〇〇年 月 日まで		
	コリンプ登録番号			
	建築物用途			

- 注：1 平成27年4月1日以降に、元請けとして受注し完了した施工実績を記入すること。
注：2 コリンプ実績の写し、契約書の写し等、業務実績が確認できる資料を添付すること。
注：3 企業の実績と同じ場合は企業名欄に「同企業実績」と記入すること。

次頁へ続く

5	実績区分	その他輪島市発注の工事又は石川県内の公共工事 輪島市内又は石川県内の民間建築工事		
	工事名			
	工事場所			
	建築主名			
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	工事期間	〇〇 年 月 日から 〇〇 年 月 日まで		
	コリンプ登録番号			
	建築物用途			

- 注：1 平成27年4月1日以降に、元請けとして受注し完了した施工実績を記入すること。
注：2 コリンプ実績の写し、契約書の写し等、業務実績が確認できる資料を添付すること。
注：3 企業の実績と同じ場合は企業名欄に「同企業実績」と記入すること。

※ 異工種特定JV、特定JVの場合は、構成員毎に本様式を作成すること。

参加者番号：

(様式5-1) (※単独企業の場合)

提案書提出書

令和 年 月 日

輪島市長 坂口 茂 様

提出者

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

(携帯電話等注：1)：

FAX番号：

E-mail：

「輪島市災害復旧復興事業重点整備エリア技術協力業務（施工予定者選定）に係る公募型プロポーザル」について、実施要項に基づき別添のとおり提案書を提出します。

注：1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注：2 提出期間：令和8年5月18日(月)～令和8年5月29日(金)

(簡易書留郵便による場合は、令和8年5月29日(金)必着)

参加者番号：

(様式5-1) (※工種特定JV、特定JVの場合)

提案書提出書

令和 年 月 日

輪島市長 坂口 茂 様

特定建設工事共同企業体の名称

〇〇・□□特定建設工事共同企業体

提出者(代表者)

商号又は名称：

所在地：

代表者氏名：

印

連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

(携帯電話等注：1)：

FAX番号：

E-mail：

「輪島市災害復旧復興事業重点整備エリア技術協力業務(施工予定者選定)に係る公募型プロポーザル」について、実施要項に基づき別添のとおり提案書を提出します。

注：1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注：2 提出期間：令和8年5月18日(月)～令和8年5月29日(金)

(簡易書留郵便による場合は、令和8年5月29日(金)必着)

(注意事項)

<提案の視点>

技術協力業務及び工事契約～施工を円滑に進めるための管理手法について以下の視点を踏まえ記述すること。

- エリア全体の円滑な施工を進めるための工事着手計画立案における留意事項
- エリア全体の工程短縮、コスト縮減に向けた全体施工計画検討における留意事項
- リスク対策手法(事業複合型一体的エリア整備において懸念される課題の抽出と対策案)
- その他のエリア全体の整備を円滑に進めるための提案

- 各事業者の独自提案を記載し、図面等と一体的・効果的に提案内容をアピールすること。
- 文章を補完するために写真、イラスト、図、模型写真等も使用可とする。
- 提案内容は、できる限り箇条書きで簡潔明瞭に記載すること。
- 提案の項目は、本要領第3を参照すること。
- 用紙は、A3版ヨコ2枚以内とする。
- 記載する文字の大きさは原則として10ポイント以上とする。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除するとともに、様式番号、タイトルが記載してあれば体裁は自由とする

(注意事項)

<提案の視点>

技術協力業務及び工事契約～施工を円滑に進めるための管理手法について以下の視点を踏まえ記述すること。

- エリア全体の円滑な施工を進めるための工事着手計画立案における留意事項
- エリア全体の工程短縮、コスト縮減に向けた全体施工計画検討における留意事項
- リスク対策手法（事業複合型一体的エリア整備において懸念される課題の抽出と対策案）
- その他のエリア全体の整備を円滑に進めるための提案

- 各事業者の独自提案を記載し、図面等と一体的・効果的に提案内容をアピールすること。
- 文章を補完するために写真、イラスト、図、模型写真等も使用可とする。
- 提案内容は、できる限り箇条書きで簡潔明瞭に記載すること。
- 提案の項目は、本要領第3を参照すること。
- 用紙は、A3版ヨコ2枚以内とする。
- 記載する文字の大きさは原則として10ポイント以上とする。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除するとともに、様式番号、タイトルが記載してあれば体裁は自由とする

(注意事項)

<提案の視点>

技術協力業務、施工管理業務それぞれについて、業務実施に当たってのチーム編成、チームの特徴、市内事業者の活用方法、各担当者の能力や実績・資格、発注者及び設計者との具体的な協議方法などを記述すること。

- 各事業者の独自提案を記載し、図面等と一体的・効果的に提案内容をアピールすること。
- 文章を補完するために写真、イラスト、図、模型写真等も使用可とする。
- 提案内容は、できる限り箇条書きで簡潔明瞭に記載すること。
- 提案の項目は、本要領第3を参照すること。
- 用紙は、A3版ヨコ1枚とする。
- 記載する文字の大きさは原則として10ポイント以上とする。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除するとともに、様式番号、タイトルが記載してあれば体裁は自由とする

(様式6)

建設工事対象エリアの希望順位表

参加者の名称：○○○○○○○○○○

希望順位表

エリア名	希望順位	摘要
① 輪島西部エリア		異工種エリア
② 輪島東部エリア		異工種エリア
③ 門前西部エリア		異工種エリア
④ 門前東部エリア		
⑤ 町野エリア		

※ 希望順位は全エリアに1～5の順位を入力すること。

※ 土木一式工事の資格要件のみで参加する場合は、④門前東部エリア、
⑤町野エリアのみに1～2の順位を記入し、その他異工種エリアの希望
順位欄は記入しなくてよい。